

みやぎ復興つうしん

H25
3月号



3/9 多賀市の6ヶ所の仮設で行われた
山形県長井市の伝統芸能『黒獅子舞』のイベント
あわせて餅まきもありました。

この大地震により、家屋、道路などが多数破壊され、さらには、東北地方の太平洋沿岸部に押し寄せた巨大津波により、県内沿岸部は破壊的な打撃を受け、多くの尊い人命が奪われるなど、想像を絶する被害に見舞われました。

この2年間の被災地市町協の被災者への支援は、発災直後から始まった避難所支援から災害ボランティアセンターの運営、そして応急仮設住宅での生活支援、更にはみなし仮設支援と次々とその支援が展開され、目まぐるしい2年が経過しました。

今後、各被災地では災害公営住宅の建設や被災者の高台移転による新たなコミュニティーが形成されますが、被災地によつては、被災地外へ避難している被災者が帰郷することもなく、人口が

本会としても、このことを想定し、新たに形成されるコミュニティーに対応し地域福祉を推進という地域に根ざした地域福祉の展開を目指して参ります。

建には、まだまだ道のりは遠く、心して暮らせる安住の地を如何全国の皆様からのご支援が必要です。

東日本大震災から 2年が経過して

著しく激減する地域も現れてくれることが予測されます。

阪神淡路の大震災後の災害公営住宅に見られるように、年月が経過すれば、その住民の高齢化が

極めて高くなることから、それらを見据えた地域福祉のあり方を計画的に進めて行かなければなりません。

しかしながら、今回の大災害では津波により家屋を失った被災者は、同じ地に再建することがかなわず、三陸沿岸の地形から見る



『東日本大震災復興支援に 関わる被災地社協交流会』

開催

3 月1日、2日に南三陸社会福祉協議会・災害ボランティアセンターを会場に「東日本大震災復興支援に関わる被災地社協交流会」を開催した。

南三陸災害ボランティアセンターの現状について、南三陸町社会福祉協議会 猪又隆弘事務局長が話され、その後ゲストの方のスピーチが行われた。

南三陸町の復興を支援していただいた滋賀県社協 地域福祉課長谷口郁美氏、大阪府堺市社協 地域福祉課長補佐所正文氏をお迎えして震災当時の感想を振り返っての感想をお話いただいた。

谷口さんからは、「滋賀県内の社協職員は、宮城と一緒に仕事をさせてもらって土台ができた。派遣されたワーカーはもちろん、現地に行けなかったワーカーも宮城、南三陸につながっているという思いを大切にしたい」と話された。現在滋賀県では、県災害ボランティアセンターの常設化が進められ、「オール滋賀社協」で生活困窮者への支援に取り組んでいるとのこと。

所さんからは、長期で寄り添い、見守る支援の必要性などについてお話しされ、お二人ともあらためて「地域、地元を基盤としたソーシャルワーク(コミュニケーションソーシャルワーク)」の重要性を強調された。

貴重なアドバイス、ご意見をいただいた後、災害ボランティアセンターと社協法人運営の課題、今後のあり方について意見交換、情報交換が翌日まで行われた。



多賀城市社協 イベント受付・調整担当
及川 譲さん

昨 年9月に多賀城市社協に入社した及川譲さん。出身は東京都、仕事の関係で宮城県で暮らし始めて30年以上になり、定年を迎えた年に東日本大震災を経験した。長年お世話になった地域の役に立ちたい一心で、同市社協の業務に携わることになったという。

主な業務内容は、仮設住宅内で開催されるイベントの受付・調整・企画・運営や、地域サロン開催時の住民(区長・民生委員)とのイベント調整。また、生活支援相談員へのフォロー等も及川さんの担当だ。

「社協に入って6ヶ月が経過したばかり。とにかく懸命に仕事をこなす日々です。自分

の気持ちだけが空回りしてしまうことも多く、この仕事の難しさを痛感しております。



す」。それでも及川さんは明るい笑顔で続けた。「住民さんが『ありがとう』と一声かけてくれた時はやはり嬉しい。また、実際に被災者の方々と接していると本当に大変な思いをされてきたのだと感じます。今でこそ震災当時のお話を聞かせていただけるようになりましたが、お話を途中で詰まってしまうこともあります。そんななかでも前向きに頑張っている住民さんに元気をいただいて、今は常に自分は何ができるのか、何が皆さんにとって最善なのかを考えて行動するようになりました」。

及川さんにとっては第二の故郷である宮城。以前のような自然豊かで温かみのある人々が暮らす場所を少しでも早く取り戻せることを、及川さんは願っている。最後に、ともに働く社協スタッフへ、他県の方々へメッセージを寄せてくれた。「まだまだ経験が浅く、生活支援相談員の皆さんから逆に助言をいただき学ばせていただいている。引き続きのご指導をお願いします。先は長い道のりですが、他地域・他県から協力してくださる皆さんと力を合わせていきたいと思います」。

被災地の取り組み みやぎ～絆～smile

石巻市

石巻市災害ボランティアセンター
石巻市不動町2-16-10
TEL: 0225-23-3911



地域サロン活動の様子



仮設住宅訪問の様子

東日本大震災から二年。死者、行方不明者、家屋被害等最も大きな被害を被った石巻市も、着実に復興への道のりを歩んでいる。

石巻市は「旧市街地」「内陸部」「沿岸部」の3地域に大きく分けられる。現在は、仮設住宅を単位としてさらに細かく10のエリアに区分している。いかに効率良く、広範囲に渡りフォローするかが課題のひとつに挙げられるが、同市社協ささえあい総括センターは独自のシステムを構築し、支援にあたっている。仮設入居者の見守り支援である「巡回」と「訪問」を別業務として明確に分け、「訪問」は希望者のみに対し行う。「巡回」はあらかじめチェック項目を設け、(1)洗濯物の有無(2)カーテンの開閉(3)郵便物が溜まっているかどうかをシートに記入する形だ。「福祉支援をシステム化」を行うことに、反発の声もあるかと思います。ですがこの方法で、平日の巡回率はほぼ100%。仮設の変化をいち早く察知できます」とは所長の北川進さん。巡回の際には行政からの情報等をチラシにし、ポスティングも行う。

被災地の現状について、復興支援コーディネーターの武山慶子さん、センタースタッフの藤原和夫さん、伊藤善和さんにお話を伺った。市内134ヶ所ある仮設住宅のひとつ、北上地区の「にっこりサンパーク」を武山さんは担当している。

「入居者は沿岸部の方ですが、元々結束が固く自主性の強い方々なので、地区ごとに集合体を作り頑張っています」。だが、全ての仮設が団結しているわけではない。被害の大きさ、生活基盤が異なるため、住民の意識はエリアによって開きがある。10エリアをどうまとめていくかが今後の課題となっている。また、刻々と変化する状況への対応も難しい。

「発災当初一人暮らしで1Kの仮設に入ったが足を悪くし、部屋が狭く介護ベッドが置けない高齢者の方。二年目を迎えて疲れが出てきたのか、ストレスによる生活不活発病を発症される方へのケアも重要な課題です」。

みなしふ設については、今年に入ってから市内4,492世帯あるうちの65歳以上の人一人暮らし及び二人暮らしの方を対象とした523世帯を調査し、訪問希望のあった284世帯への訪問支援が始まった。平成27年までには4,000戸の災害復興住宅が建設される予定だ。仮設・みなしふ設とともに、住民の自立を促す支援に力を入れている。

これから先、どんな石巻市にしていきたいか。「住民の前向きな気持ちが報われるような市にしたい。また昔のように、海と一緒に生きていきたいです」「たくさんの方に応援されて震災から立ち上がった市だと、若い世代に伝えたいです」。

多賀城市

多賀城市社協復興支えあいセンター
多賀城市城南1-18
国府多賀城駅南地区応急仮設住宅9-1
TEL: 022-352-7278



地域サロン活動の様子



黒獅子舞の様子

震災による地震被害はもちろんのこと、面積の約33%が津波により浸水した多賀城市。平成23年7月に「災害ボランティアセンター」から「多賀城市社協復興支えあいセンター」へ名称を変え、関係機関と情報共有を図りながら被災者支援を実施している。主な支援内容は見守り体制の構築、各種復興イベントの総合調整、ボランティアコーディネーターによる被災者ニーズとのマッチング・情報発信、生活支援相談の実施、地域サロン（絆づくりイベント）の開催だ。

今後を見据え、仮設住宅入居者が地域に戻った時や、在宅被災者が安心した生活を送れるよう、ボランティア等の外部支援を受けながら「つながり・支えあい・見守りあい」の支援を行い、被災前よりも地域福祉活動が推進することを同市センターは目指している。また、多賀市の地域福祉向上のために、各地域で必要なニーズ調査を行いながら、地域に応じた支援の展開も考えている。

仮設住宅は市内6ヶ所、354世帯680人が生活している。課題として挙げられるのが住民間の軋轢だ。発災当初、仮設へ

の入居は地域単位で行われず、急を要する人から順に入居したため、元々あったコミュニティが崩壊してしまっている。隣人同士の交流が希薄で、関係に軋みが生じることも多い。そういったフォローにあたり、コミュニティ再建を手助けするのもセンタースタッフの役目だ。

そんななか、3月9日に『伝統芸能～黒獅子舞～』が開催された。平成23年11月、山形県長井市九野本稻荷神社獅子保存会の方により披露されて好評を博し、震災から二年目を迎えた今年3月再演となった。勇壮な獅子舞に集まつた被災者は元気をもらつただろう。

「今後、復興住宅が再建され、仮設の方が元の地域にすぐに入つていいけるような仕組みをつくつていただきたい。住民さんが自立し、生き生きと暮らすこと。それが私たち支えあいセンターの目指す姿なので、その実現に向けて少しでもお役に立てるよう、活動していきたいと思います」。(同市社協復興支えあいセンター 復興支援コーディネーター及川謙さん)

「みやぎ復興つうしん」発行終了のお知らせ

東日本大震災から、早いもので2年が過ぎました。2011年10月に創刊された「みやぎ復興つうしん」本号を持ちまして発行を終了させていただきます。約1年半の間、被災地での支援活動の現状や支援に携わった方の生の声をお届けしてきました。

復興への取り組みは、なかなか思うように進まないもどかしさや、様々な葛藤に悩む日々だったかもしれません。しかし、それぞれの活動で感謝の言葉をいただいた時の喜びは、大きかったようです。

あの日のそれぞれの想いや互いに支え合ったことを忘れずに、ともに力を合わせ新たな道を歩んでいきたいと感じています。

インターネットがどんどん進化していく現在、まだ紙媒体の情報が欲しいという声を被災地でも聞きます。また、紙には独自の温かみや安心感のようなものがあるように思われます。

これからも「みやぎ復興つうしん」は形をかえて、みなさんを支援し続けていきます。

被災地支援でお忙しい中、取材にご協力いただいた方々、大変ありがとうございました。

そして、全国各地から集まつたボランティアの方々、関係各団体の方々、また様々な形で復興に携わった方々に心より感謝申し上げます。

今後とも宮城の復興へのご支援よろしくお願ひいたします。

みやぎ復興つうしん
編集部一同